

## ■数値目標

基本目標	数値目標	説明
① 安定した雇用で暮らしを支える	雇用創出数:6年間で60人	1年間で12人(6年目は目標値据え置き) (内訳:西播磨アグリフロンティアカレッジ事業で1人、雇用創出アグリビジネスサポート事業で1人、介護関連資格取得助成事業で10人)
② 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する	出生数:6年間で520人	年平均90人の目標。(6年目は70人。H27~30の平均出生数)H26年83人。H22~26平均の出生数は88人。
	合計特殊出生率:6年後に1.42	1.42は全国(H26)。現在の上郡町1.33(H20~24推計値)
③ 移住・定住に関する希望を実現する	転出超過人数:6年後に20人/年	H22~26平均の転出超過人数152人(暦年)。これを6年後に20人/年にする。
④ 魅力ある町づくりと同時に、広域的な連携を進める	町民の町に対する総合満足度:6年後に8割	H27年度から満足度調査を実施。

### (参考)

#### 1. 転出入者の目標

区分	過去5年平均	実績←→目標						5年間合計
		2014年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
転入	365人	354人	430人	420人	410人	400人	390人	2,050人
転出	517人	487人	450人	440人	430人	420人	410人	2,150人
差引	▲152人	▲133人	▲20人	▲20人	▲20人	▲20人	▲20人	▲100人

#### 2. 上郡町の人口移動

年	出生	死亡	転入	転出
2009年: H21年	103人	207人	449人	555人
2010年: H22年	93人	245人	382人	570人
2011年: H23年	82人	201人	357人	512人
2012年: H24年	93人	198人	388人	440人
2013年: H25年	88人	215人	346人	576人
2014年: H26年	83人	193人	354人	487人
5年平均	88人	210人	365人	517人
			転出超過	▲152人

■KPI(重要業績評価指標)

基本目標	施策	具体的な事業	KPI(重要業績評価指標)	説明	
(1) 安定した雇用で暮らしを支える	①若年層を中心とした雇用の確保	ア 農業担い手の確保・育成	県立農業大学校等での上郡町就農PR 等	新規就農者数 6人	H27年度は1名研修中。年1人。
		イ 新規成長事業分野の振興と雇用機会の拡大	新規産業振興及び雇用拡大支援事業	町内従業者数 1,040人	4人以上製造業従業者数H22～24平均822人(経済産業省「工業統計表」) ※H22年911人、H23年737人、H24年818人  H27～H30実績推移から増見込み
				奨励金対象企業の従業者数46人を維持	奨励金対象企業(1社)の従業者数H25.1決算55人、H26.1決算47人、H27.1決算46人(聴き取り)  奨励金対象事業者
		ウ 先端科学・医療研究機関の誘致による雇用創出	—	先端科学・医療研究機関の誘致 1施設	
	②地元産業の競争力強化	ア 資金調達の円滑化	中小企業融資事業	融資件数 10件	現在、制度なし。今後年2件
		イ 町内農産物のブランド化とPR強化	町内農産物イメージアップ支援 等	ひょうご安心ブランド農産物認証 5件	年1件 (現在、3件。①JA兵庫西メロン部会(上郡支部)のメロン、②さようジャンボピーマン部会のピーマン、③真心ファーマーズのコメ、野菜等)
		ウ 農業の法人化・町内農産物の6次産業化の取組推進	雇用創出型アグリビジネスサポート事業	農業法人数 5団体  6次産業化取組事例数 5件	年1団体  年1件
	③医療・福祉分野での雇用の維持拡大	ア 福祉・介護事業での就労支援	介護関連資格取得助成事業	町内の介護事業所就職人数 50人	年10人。

決算期	従業者数	
	上郡工場	全社
25年1月期	55人	317人
26年1月期	47人	310人
27年1月期	46人	304人

(産業振興課 聞き取り)

基本目標	施策	具体的な事業	KPI(重要業績評価指標)	説明	
(2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する	①婚活支援	ア 男女の出会いの機会創出	結婚活動支援事業等	事業を通じた成婚数 10組	年2組。※婚姻件数61件(H24年)
	②出産・子育て支援	ア 妊娠期から産後にかけての支援	幼児の一時預かり事業の充実等	20～44歳女性の転出者数900人以内	年150人以内。20～44歳＝平均出産年齢第1子30.4歳、第3子33.4歳のプラスマイナス10歳 ※H25年165人
		イ 幼稚園・保育所保育料の軽減	保育家庭支援事業	保育所等利用率 70%	H26年度実績55.1% (保育所197人＋幼稚園119人)÷0～5歳児573人  H30利用率75% R.1.10月から幼児教育無償化が開始されるが、幼稚園はまだ4、5歳保育であり、私立にもあまり空きがない。 目標値(R1)60%→(R2)70%へ
				利用家庭の女性フルタイム就業率 55%	H27年4月実績47.8% (3保育所(園)の保護者のうち、「母親の常勤者数66人」÷「保護者数138人」(父子家庭除く。常勤には自営含む。常勤以外は非常勤・派遣・パート等)
		ウ 子ども医療費助成	子ども医療費助成事業	20～44歳女性の転出者数900人以内	(既出)
		エ 乳幼児から小学生までの児童預かりや送迎支援	ファミリーサポート事業	児童預かり等サービス利用人数 87人	H26年度 75人(ファミサポ42人、保育所(園)預かり保育33人) 年2人増
		オ 病児・病後児保育、中学校給食の実施	同左	同左	—

基本目標	施策	具体的な事業	KPI(重要業績評価指標)	説明																			
(3) 移住・定住に関する希望を実現する	①将来の人材還流・定住の土台となる郷土愛の育成	ア 豊かな自然・歴史・ひとを誇る上郡町の郷土愛育成	愛郷心副読本購入事業等	上郡町に愛着を持つ中学生 100%	平成27年度 30.9% (上郡中学校3年生123名に対する調査)																		
				町成人式への出席率 90%	出席率 H28年度 76.5%、H29年度 80.7%、H30年度 82.2% 伸び率平均104%																		
	②上郡町への人材還流(雇用を伴うUIJターン)	ア 上郡町出身者を始めとする都市部からの人材還流の促進	就業情報提供事業等	町内転入者数 2,440人以上	<table border="1"> <tr><th colspan="6">転入者の目標</th></tr> <tr><th>2016年</th><th>2017年</th><th>2018年</th><th>2019年</th><th>2020年</th><th>計</th></tr> <tr><td>430人</td><td>420人</td><td>410人</td><td>400人</td><td>390人</td><td>2,050人</td></tr> </table> R2転入数をR1同程度(390人)と想定 (参考)転入者アンケートでの、転入者に占めるUターンの割合47%(H27.6~7月の17人中8人)	転入者の目標						2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	計	430人	420人	410人	400人	390人	2,050人
				転入者の目標																			
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	計																	
	430人	420人	410人	400人	390人	2,050人																	
	町ホームページの求人ページへのアクセス数 1,800人	窓口に限っていた求職者への情報提供をホームページ上で実施し、サービスの向上を図る 月150×12ヶ月																					
	③上郡町への移住推進	ア 町内の住宅取得者に対する負担軽減	定住支援事業等	町外転出者数 2,560人以内	<table border="1"> <tr><th colspan="6">転出者の目標</th></tr> <tr><th>2016年</th><th>2017年</th><th>2018年</th><th>2019年</th><th>2020年</th><th>計</th></tr> <tr><td>450人</td><td>440人</td><td>430人</td><td>420人</td><td>410人</td><td>2,150人</td></tr> </table> R2転出数をR1同程度(410人)と想定 (参考) H26年度 助成件数20件(転入者数21人、町内転居者数51人)	転出者の目標						2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	計	450人	440人	430人	420人	410人	2,150人
				転出者の目標																			
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	計																
450人		440人	430人	420人	410人	2,150人																	
イ 空き家バンクによる住宅情報の提供	空き家バンク登録事業	空き家バンクに登録された賃貸物件数 のべ13件	現在、賃貸(空き家・土地ともに)物件なし 年2件×5、6年目は3件																				
ウ お試し暮らし住宅の提供	お試し暮らし住宅提供事業	お試し暮らし移住者用住宅の利用者数 25人	現在、お試し用住宅なし。今後整備し、利用者2人/年。 年2件×5、6年目はH30と同程度(15)																				

基本目標	施策	具体的な事業	KPI(重要業績評価指標)	説明												
(4) 魅力ある町づくりと同時に、広域的な連携を進める	①安心な暮らしを守る	ア 集落支援員による集落の見守り	集落支援員制度の活用	集落支援員数 のべ7人	現在、不在。今後1人を配置。 H28～1名、H29～2名配置											
		イ 空き家の利活用	空き家等活用可能調査事業等	空き家の利活用件数 18件	H27年度に調査実施後、利活用可能な空き家を特定し、H28年度以降に、年間2件利活用。 R2はH29H30実績並(10)											
		ウ 地域公共交通ネットワークの構築	地域公共交通事業	地域公共交通利用者数 11,300人	H26年度3路線のコミバス9,380人+デマンドタクシー885人=10,265人。1割増で11,291人  公共交通の目標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>2014年度 26年度</th> <th>2015年度 27年度</th> <th>2016年度 28年度</th> <th>2017年度 29年度</th> <th>2018年度 30年度</th> <th>2019年度 31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,265人</td> <td>10,470人</td> <td>10,680人</td> <td>10,890人</td> <td>11,100人</td> <td>11,300人</td> </tr> </tbody> </table> R2は12,500人(H29の時刻、ルート改正後実績の実施計画における目標値)	2014年度 26年度	2015年度 27年度	2016年度 28年度	2017年度 29年度	2018年度 30年度	2019年度 31年度	10,265人	10,470人	10,680人	10,890人	11,100人
	2014年度 26年度	2015年度 27年度	2016年度 28年度	2017年度 29年度	2018年度 30年度	2019年度 31年度										
	10,265人	10,470人	10,680人	10,890人	11,100人	11,300人										
	②町の賑わいを生み出す	ア 商業施設やレジャー施設等の振興	企業誘致推進事業等	新規商業・レジャー施設数 6件	新たに年1件。											
③広域的な連携による雇用・医療・観光等の取組推進	ア 連携中枢都市圏制度や東備西播定住自立圏制度の利活用	播磨圏域経済成長戦略の推進等	播磨圏域連携中枢都市圏の人口 1,288千人	平成32年の圏域人口目標 1,231千人(1,293千人) 国立社会保障・人口問題研究所の推計では1,220千人(1,267千人) ※( )は、H28～加入の赤穂市含む R2目標値は、赤穂市を含む直近値を維持												
			町内観光入込客数 240万人	年間40万人 (H26年度実績 32万人)												

KPIの達成期限はいずれも6年後

※初版 平成27年10月26日

※第2版 平成28年3月11日

※第3版 令和2年3月12日